

事業評価票

33	東京都基準地価格作成業務手法の変更 (財務局財産運用部／一般会計)	事業開始	昭和 50 年度
		事業終了予定	平成 ー 年度

【局評価】

1	どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか
<p>○ 基準地調査は、法令に基づいて知事が毎年7月1日時点の基準地の標準価格を判定するもので、昭和50年以降毎年実施している。</p>	
根拠法令等	国土利用計画法施行令第9条

2	どのように取り組み、どのような成果があったか
<p>○ 国土利用計画法の規定に基づいて土地取引の価格規制を行う場合の審査において、地価公示価格とともに、相当の価格を判断する際の規準として使用される。</p> <p>○ 調査結果を取りまとめた冊子「東京都基準地価格」を作成・公表し、一般の土地の取引価格の指標としても利用されている。</p>	

3	どのような課題や問題点があったか
<p>○ 冊子作成の際、全国共通仕様である地価調査支援システムで一次加工したデータを基に都独自の資料を作成しているが、職員の手作業による二次加工が必要となり、作業量が膨大かつ煩雑なものとなっている。</p> <p>○ システムは、機能が追加・修正されるため購入費用が毎年発生している。</p>	

4	局として、事業をどうしていきたいか																																																																				
<table border="1"> <tr> <td>拡大・充実</td> <td style="border: 2px solid black;">見直し・再構築</td> <td>移管・終了</td> <td>その他</td> </tr> </table>	拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他	<p>○ 一次加工で都独自の仕様に合わせたデータを作成することのできる地価調査支援ツールを新たに作成することで二次加工の工程を圧縮し、業務の精緻化と効率化及び長期的なコストの圧縮を図る。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>3か年計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現 状</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>運用経費</td> <td style="text-align: center;">1,511</td> <td style="text-align: center;">1,522</td> <td style="text-align: center;">1,522</td> <td style="text-align: center;">4,555</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">1,511</td> <td style="text-align: center;">1,522</td> <td style="text-align: center;">1,522</td> <td style="text-align: center;">4,555</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>改善後</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>3か年計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>導入経費</td> <td style="text-align: center;">2,484</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">2,484</td> </tr> <tr> <td>運用経費</td> <td style="text-align: center;">917</td> <td style="text-align: center;">324</td> <td style="text-align: center;">324</td> <td style="text-align: center;">1,565</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">3,401</td> <td style="text-align: center;">324</td> <td style="text-align: center;">324</td> <td style="text-align: center;">4,049</td> </tr> </tbody> </table> <p>※運用経費については、一部別事業にて計上</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>歳入</th> <th>26年度決算額</th> <th>27年度予算額</th> <th>28年度見積額</th> <th>歳出</th> <th>26年度決算額</th> <th>27年度予算額</th> <th>28年度見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td></td> <td style="text-align: center;">594</td> <td style="text-align: center;">594</td> <td style="text-align: center;">2,484</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td></td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	28年度	29年度	30年度	3か年計	現 状					運用経費	1,511	1,522	1,522	4,555	合 計	1,511	1,522	1,522	4,555	改善後	28年度	29年度	30年度	3か年計	導入経費	2,484	-	-	2,484	運用経費	917	324	324	1,565	合 計	3,401	324	324	4,049	歳入	26年度決算額	27年度予算額	28年度見積額	歳出	26年度決算額	27年度予算額	28年度見積額		-	-	-		594	594	2,484		-	-	-		-	-	-
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他																																																																		
区 分	28年度	29年度	30年度	3か年計																																																																	
現 状																																																																					
運用経費	1,511	1,522	1,522	4,555																																																																	
合 計	1,511	1,522	1,522	4,555																																																																	
改善後	28年度	29年度	30年度	3か年計																																																																	
導入経費	2,484	-	-	2,484																																																																	
運用経費	917	324	324	1,565																																																																	
合 計	3,401	324	324	4,049																																																																	
歳入	26年度決算額	27年度予算額	28年度見積額	歳出	26年度決算額	27年度予算額	28年度見積額																																																														
	-	-	-		594	594	2,484																																																														
	-	-	-		-	-	-																																																														

【財務局評価】

5	財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか
<p>○ 本調査は、その結果が地価の規準や一般の土地の取引価格の指標として使用されることから、確実な作成が求められている。</p> <p>○ 一方で、その工程においては手作業による定型的な業務が多く確認作業も膨大になるため、システムを有効に活用することにより、作業の効率化が可能である。</p>	

6	28年度予算で、どのように対応したか				
<table border="1"> <tr> <td>拡大・充実</td> <td style="border: 2px solid black;">見直し・再構築</td> <td>移管・終了</td> <td>その他</td> </tr> </table>	拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他	<p>○ 都独自のシステムを作成することで、業務水準の向上を図りつつ、長期的なコストを圧縮することが可能であるため、局見積額のとおり計上する。</p>
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
歳入	28年度予算額	-	千円		
歳出	28年度予算額	2,484	千円		

事業評価票

80	監察医務院管理運営事業費の見直し (福祉保健局医療政策部／一般会計)	事業開始	昭和 61 年度
		事業終了予定	平成 ー 年度

【局評価】

1	どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか
<p>○ 死体解剖保存法に基づき、東京都23区内で発生した死因不明の急性死や事故死等について、監察医務院を設置し、死体の検案・解剖を実施している。</p> <p>○ 本業務により、死因を明らかにし、公衆衛生の向上を図るとともに、医学の教育研究に寄与する。</p>	
根拠法令等	死体解剖保存法、監察医を置くべき地域を定める政令

2	どのように取り組み、どのような成果があったか
<p>○ 平成26年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 検案 13,548体 ・ 解剖 2,326体 ・ 論文発表件数 77件 <p>○ 主な業務内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 警察からの要請に基づく死因不明の急性死や事故死等の検案及び解剖 ・ 正確な死因統計による公衆衛生の向上 ・ 監察医の養成及び補助教育並びに医療従事者に対する研修活動 	

【財務局評価】

5	財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか
<p>○ 27年度予算においては、他施設での使用実績を勘案した保守契約額としていたが、今後は、運用実績に合わせて経費を見直していく必要がある。</p>	

3	どのような課題や問題点があったか
<p>○ 平成26年7月より、検案・解剖業務を行うに当たりCT装置を導入し画像診断を行い死因究明の精度向上を図っている。</p> <p>○ CT装置に搭載される部品は高額となることから別途保守契約を結んでいるが、X線管球の交換については他施設の実績を勘案した上で、保守契約の範囲外として別途購入することとしていた。</p> <p>○ 実際に運用を開始したところ、腐敗死体や水死体等を扱うこと等によってCT装置に与える影響が当初想定していた以上に大きいため、故障頻度が高くなり、3年以内にはX線管球交換が確実に生じることが判明した。</p> <p>○ このため、保守契約プランを見直す必要がある。</p>	

4	局として、事業をどうしていきたいか																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">拡大・充実</td> <td style="width: 25%; text-align: center;"><u>見直し・再構築</u></td> <td style="width: 25%;">移管・終了</td> <td style="width: 25%;">その他</td> </tr> </table>				拡大・充実	<u>見直し・再構築</u>	移管・終了	その他												
拡大・充実	<u>見直し・再構築</u>	移管・終了	その他																
<p>○ 保守契約についてX線管球交換も含めたプランへの変更を行うことで、保守契約は増額となるが、その分管球交換代が不要となるため、フルコスト（3カ年）で経費縮減を図る。</p> <p>◆保守契約の見直しによるフルコスト比較 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 15%;">保守費用 (1年分)</th> <th style="width: 15%;">X線管球 交換費用※</th> <th style="width: 50%;">3年間合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現在の契約</td> <td>18,360</td> <td>38,880</td> <td>93,960</td> </tr> <tr> <td>見直し後の契約</td> <td>24,300</td> <td>0</td> <td>72,900</td> </tr> <tr> <td>増△減</td> <td>5,940</td> <td>△ 38,880</td> <td>△ 21,060</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ X線管球の交換は3年に1回を想定</p>				区 分	保守費用 (1年分)	X線管球 交換費用※	3年間合計	現在の契約	18,360	38,880	93,960	見直し後の契約	24,300	0	72,900	増△減	5,940	△ 38,880	△ 21,060
区 分	保守費用 (1年分)	X線管球 交換費用※	3年間合計																
現在の契約	18,360	38,880	93,960																
見直し後の契約	24,300	0	72,900																
増△減	5,940	△ 38,880	△ 21,060																
歳入	26年度決算額	-	千円																
	27年度予算額	-	千円																
	28年度見積額	-	千円																
歳出	26年度決算額	7,917	千円																
	27年度予算額	36,966	千円																
	28年度見積額	42,906	千円																

6	28年度予算で、どのように対応したか						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">拡大・充実</td> <td style="width: 25%; text-align: center;"><u>見直し・再構築</u></td> <td style="width: 25%;">移管・終了</td> <td style="width: 25%;">その他</td> </tr> </table>				拡大・充実	<u>見直し・再構築</u>	移管・終了	その他
拡大・充実	<u>見直し・再構築</u>	移管・終了	その他				
<p>○ 1年あたりの保守契約額は増額となるが、フルコストと比較すると、経費縮減が行われているため、見積額のとおり予算計上する。</p>							
歳入	28年度予算額	-	千円				
歳出	28年度予算額	42,906	千円				

事業評価票

207	家具類の転倒・落下・移動防止対策推進資器材の整備 (東京消防庁防災部/一般会計)	事業開始	平成 16 年度
		事業終了予定	平成 - 年度

【局評価】

1 どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか	
<p>○ 平成15年の宮城県北部地震、17年の福岡県西方沖地震など、近年発生した地震では家具類の転倒・落下等による負傷者が約3割～5割を占めている。</p> <p>○ このことから、16年度より、都民や事業所等に対し、家具類の転倒・落下・移動防止対策の普及啓発を実施し、今後発生が危惧される首都直下地震による負傷者の軽減を図っている。</p>	
根拠法令等	東京都震災対策条例第3条及び第8条第2項

2 どのように取り組み、どのような成果があったか											
<p>○ 東京都地域防災計画の減災目標である「平成27年度末までに家具類の転倒・落下・移動防止対策実施率60%への向上」を目指し、防災訓練、イベント、広報展示物等を活用した普及啓発を行った。</p> <p>○ 地震時の家具類の転倒等による危険性やその対策の必要性を周知するため、過去の災害事例や具体的な家具類の転倒等防止対策を記載した小冊子を作成し、普及啓発を行った。</p>											
《家具類の転倒・落下・移動防止対策実施率の推移》											
実施率(%)	<table border="1"> <tr> <th>23年</th> <th>24年</th> <th>25年</th> <th>26年</th> <th>27年</th> </tr> <tr> <td>53.6</td> <td>58.6</td> <td>58.0</td> <td>56.1</td> <td>66.6</td> </tr> </table>	23年	24年	25年	26年	27年	53.6	58.6	58.0	56.1	66.6
23年	24年	25年	26年	27年							
53.6	58.6	58.0	56.1	66.6							

3 どのような課題や問題点があったか	
<p>○ 年々、家具類の転倒等防止対策の実施率は向上してきているが、未だ3割を超える未実施世帯が残されており、特に若い世代や共同住宅居住者において、実施率が低いため、この特定層への効果的な普及啓発を図る必要がある。</p> <p>○ 実施済み世帯のうち、一部の家具類のみに転倒等防止対策を実施している世帯に対しても、全ての家具類の転倒等防止対策実施に向けた継続的な啓発が必要である。</p>	

4 局として、事業をどうしていきたいか																
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他													
<p>○ 従来の小冊子から、チラシに替えて作成部数を増やし、実施率の低い特定層の転居等の機会をとらえて、引越事業者等と連携した効果的な配布を行うことで、より効果的な普及啓発を図る。</p> <p>○ 都民のアンケートをもとに、広報効果に優れたポスターを活用し、公共交通機関等に掲出することで、広く都民に継続的な普及啓発を行い、実施率の維持・向上を図る。</p>																
<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>規模</th> <th>金額</th> <th>差額</th> </tr> <tr> <td>小冊子</td> <td>35,000冊</td> <td>1,398千円</td> <td rowspan="3">△199千円</td> </tr> <tr> <td>チラシ</td> <td>300,000部</td> <td rowspan="2">1,199千円</td> </tr> <tr> <td>ポスター</td> <td>1,954枚</td> </tr> </table>		区分	規模	金額	差額	小冊子	35,000冊	1,398千円	△199千円	チラシ	300,000部	1,199千円	ポスター	1,954枚		
区分	規模	金額	差額													
小冊子	35,000冊	1,398千円	△199千円													
チラシ	300,000部	1,199千円														
ポスター	1,954枚															
歳入	26年度決算額	— 千円	歳出	26年度決算額	2,455 千円											
	27年度予算額	— 千円		27年度予算額	2,903 千円											
	28年度見積額	— 千円		28年度見積額	2,704 千円											

【財務局評価】

5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか	
<p>○ 今後発生が危惧される首都直下地震等に備えるため、家具類の転倒等への対策を行うことは、防災・減災の観点から重要である。</p> <p>○ 小冊子を見直し、部数を充実して引越事業者等を活用したチラシ配布等を行うことは、家具類の転倒等防止に向けた実施率の向上を図る観点から、費用対効果の高い取組と認められる。</p>	

6 28年度予算で、どのように対応したか			
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
○ 見積額のとおり計上する。			
歳入	28年度予算額	— 千円	
歳出	28年度予算額	2,704 千円	